



平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平 辰

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	63,379	△3.8	△677	—	△128	—	△765	—
21年8月期第3四半期	65,893	—	1,126	—	1,501	—	500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	△38.41	—
21年8月期第3四半期	24.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	52,417	26,850	50.9	1,518.52
21年8月期	53,776	31,575	58.4	1,521.84

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 26,702百万円 21年8月期 31,389百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00
22年8月期	—	10.00	—		
22年8月期 (予想)				11.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,650	△1.4	△380	—	460	△58.6	△270	—	△13.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第3四半期 21,198,962株 21年8月期 21,198,962株

② 期末自己株式数 22年8月期第3四半期 3,614,163株 21年8月期 572,696株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第3四半期 19,924,346株 21年8月期第3四半期 20,763,458株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や経済対策の効果などにより改善傾向は見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しい環境が続くなど、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

外食業界におきましても、相変わらず消費者の節約志向や低価格志向の需要が強く、企業間での低価格業態の開発競争が激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は営業面において、グランドメニューの刷新や全国漁港等と提携した食材イベントの実施、ランチ営業の強化、携帯電話を利用した顧客会員への販売促進、従業員のモラル向上を狙った新人事制度の制定等に取り組みました。また、コストコントロール策として、新規出店の抑制、仕入原価の低減や店舗家賃の引下げ交渉の強化、販売促進費の効率的使用などに努めました。

店舗展開においては、当社グループで15店舗（当社15店舗）の新規出店を行いました。また、業績不振店のリストラクチャリングや低価格業態のテスト開発を進め、業態転換を含め店舗改装25店舗（当社21店舗、㈱イズ・プランニング4店舗）、店舗閉鎖17店舗（当社14店舗、㈱イズ・プランニング1店舗、㈱寿司岩2店舗）を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ3.8%減少の63,379百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比7.4%の減少となったこと等により、売上高は前年同期比4.1%減少の56,316百万円となりました。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ5.6%減少の3,222百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件の空室が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ8.0%減少の631百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の売上減少の影響等により、売上高は前年同期に比べ3.0%減少の281百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.4%増加の2,928百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額が大幅に減少したこと等により、営業損失は677百万円（前年同期は営業利益1,126百万円）、経常損失は128百万円（前年同期は経常利益1,501百万円）、四半期純損失は765百万円（前年同期は四半期純利益500百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,861百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円減少となりました。これは、売掛金が172百万円増加したことに対し、未収還付法人税等が204百万円減少したことが主な要因となっております。

また、固定資産は40,556百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,354百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が1,275百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は13,972百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,297百万円増加となりました。これは、未払金が839百万円減少したことに対し、短期借入金が3,185百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,593百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,068百万円増加となりました。これは、長期借入金が149百万円増加したこと及びリース債務が747百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は26,850百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,725百万円減少となりました。これは、四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,198百万円減少したこと及び自己株式が3,497百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加の7,271百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,028百万円の資金収入となりました。収入の主な内訳は減価償却費2,530百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失639百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額1,098百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、764百万円の資金支出となりました。これは主に、借入金による純増加額3,269百万円の収入に対し、自己株式取得の支払額3,497百万円及び配当金の支払額413百万円等の支出があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月23日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,318	7,148
売掛金	2,285	2,113
商品及び製品	604	668
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	231	236
未収還付法人税等	—	204
繰延税金資産	474	454
その他	1,136	1,213
貸倒引当金	△190	△173
流動資産合計	11,861	11,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,279	15,040
機械装置及び運搬具（純額）	582	582
工具、器具及び備品（純額）	1,471	1,737
土地	7,825	7,862
リース資産（純額）	993	205
有形固定資産合計	24,152	25,428
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	164	199
リース資産	57	—
その他	149	155
無形固定資産合計	1,284	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	171	151
出資金	6	6
長期貸付金	77	85
差入保証金	8,951	9,101
敷金	5,085	5,109
繰延税金資産	576	483
その他	506	557
貸倒引当金	△256	△283
投資その他の資産合計	15,119	15,213
固定資産合計	40,556	41,910
資産合計	52,417	53,776

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,481	2,557
短期借入金	4,730	1,545
1年内返済予定の長期借入金	2,453	2,518
1年内償還予定の社債	35	35
リース債務	215	43
未払金	2,893	3,733
未払法人税等	94	310
未払消費税等	215	216
賞与引当金	167	209
株主優待引当金	62	78
その他	624	427
流動負債合計	13,972	11,675
固定負債		
社債	3,840	3,857
長期借入金	4,638	4,488
リース債務	919	172
退職給付引当金	1,042	894
役員退職慰労引当金	510	487
受入保証金	632	620
その他	10	4
固定負債合計	11,593	10,525
負債合計	25,566	22,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	12,778	13,977
自己株式	△4,232	△734
株主資本合計	27,081	31,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	49
土地再評価差額金	△436	△436
評価・換算差額等合計	△378	△387
少数株主持分	147	185
純資産合計	26,850	31,575
負債純資産合計	52,417	53,776

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	65,893	63,379
売上原価	23,460	22,862
売上総利益	42,432	40,516
販売費及び一般管理費	41,306	41,193
営業利益又は営業損失(△)	1,126	△677
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	2	2
専売料収入	562	602
その他	106	112
営業外収益合計	680	719
営業外費用		
支払利息	132	135
貸倒引当金繰入額	112	0
その他	60	35
営業外費用合計	304	171
経常利益又は経常損失(△)	1,501	△128
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	13	20
賞与引当金戻入額	—	23
特別賞与戻入額	—	91
店舗立退補償金収入	21	—
受取損害賠償金	42	—
特別利益合計	77	138
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産除却損	157	73
店舗関係整理損	47	37
減損損失	47	511
貸倒引当金繰入額	34	—
特別損失合計	287	648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,291	△639
法人税、住民税及び事業税	694	236
法人税等調整額	79	△119
法人税等合計	774	117
少数株主利益	16	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	500	△765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,291	△639
減価償却費	2,716	2,530
減損損失	47	511
受取利息及び受取配当金	△11	△5
支払利息	132	135
固定資産除却損	157	73
店舗立退補償金収入	△21	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	23
売上債権の増減額(△は増加)	△108	△172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△182	△75
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106	△1
その他	375	△98
小計	4,086	2,349
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△129	△129
法人税等の支払額	△1,465	△379
法人税等の還付額	—	183
店舗立退補償金受取額	21	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,470	△1,098
敷金及び保証金の差入による支出	△297	△74
敷金及び保証金の回収による収入	158	159
貸付けによる支出	△64	△9
事業譲受による支出	△283	—
その他	46	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,910	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△622	3,185
長期借入れによる収入	2,400	2,180
長期借入金の返済による支出	△1,935	△2,095
社債の発行による収入	300	—
自己株式の取得による支出	△499	△3,497
配当金の支払額	△437	△413
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△8	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191	170
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	7,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,022	7,271

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フランチャイズ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,697	3,412	686	290	2,805	65,893	—	65,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	9,269	571	—	999	10,866	(10,866)	—
計	58,723	12,681	1,257	290	3,805	76,759	(10,866)	65,893
営業利益	1,624	124	334	239	108	2,430	(1,304)	1,126

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営 ㈱壽司岩が営む料理飲食事業及び外販等の事業
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フランチャイズ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,316	3,222	631	281	2,928	63,379	—	63,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	8,806	556	—	995	10,377	(10,377)	—
計	56,335	12,028	1,188	281	3,923	73,756	(10,377)	63,379
営業利益又は営業損失(△)	△3	98	213	234	115	657	(1,334)	△677

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営 ㈱壽司岩が営む料理飲食業及び外販等の事業
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,497百万円増加し、4,232百万円となっております。これは主に、平成22年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年3月30日に、自己株式立会外買付取引により当社普通株式3,041,300株を、総額3,497百万円にて取得したためであります。

6. その他の情報

(訴訟)

当社及び当社役員 4 名は、当社元従業員が平成19年 8 月に自宅で心臓性突然死により死亡したことに関して、京都地方裁判所において、遺族より、安全配慮義務違反等に基づき、損害賠償金100百万円と遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、平成22年 5 月25日に京都地方裁判所より、損害賠償金78百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。当社としては、この判決において示された安全配慮義務違反、業務の起因性並びに役員の責任等に関する判断及び法律の解釈は適正なものとは考えられず、さらに大阪高等裁判所の判断を仰ぐため、平成22年 6 月 8 日付で控訴しております。

以上